

令和7年 第14次労働災害防止計画の目標と結果（主な結果）

14次防の目標

・死傷災害

- ① 増加傾向に歯止めをかける。
- ② 各年で前年比3%程度減少させる。
- ③ 最終年度では13次防初年度より減少することを期待する。

・死亡災害

- ① 2022年（令和4年）と比較して、2027年（令和9年）までに5%以上減少する。
- ② 13次防期間中21件に対して、14次防期間中に5%以上減少させ19件以下とする。
- ③ 最終年度では13次防初年3件以下となることを期待する。

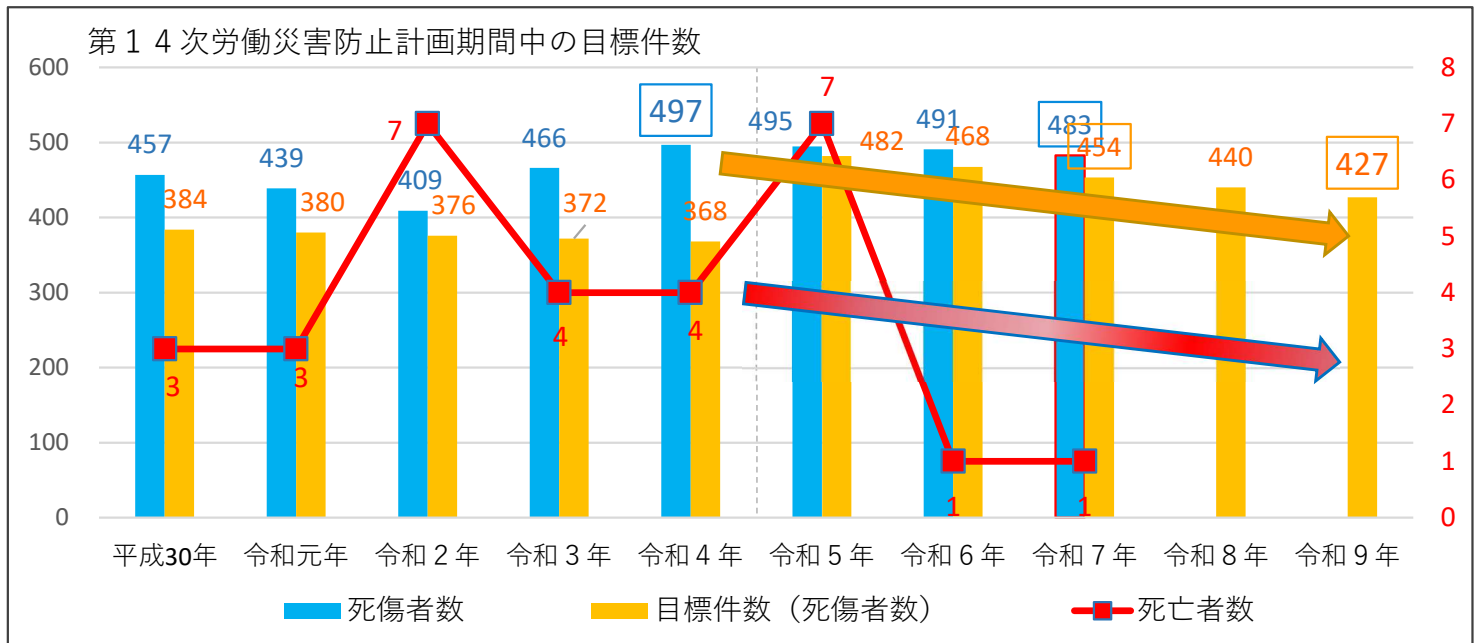
令和7年（中間年度）の結果

・死傷災害

- ① 令和7年の死傷災害件数は483件で、3年連続して前年の件数を下回り、死傷災害件数の増加に歯止めがかかりつつある。
- ② 前年比では1.6%の減少にとどまりで、前年比3%程度減少は達成できなかった。

・死亡災害

- ① 死亡災害は運輸交通業の交通事故により1件発生し、前年比で増減なし。



14次防の目標

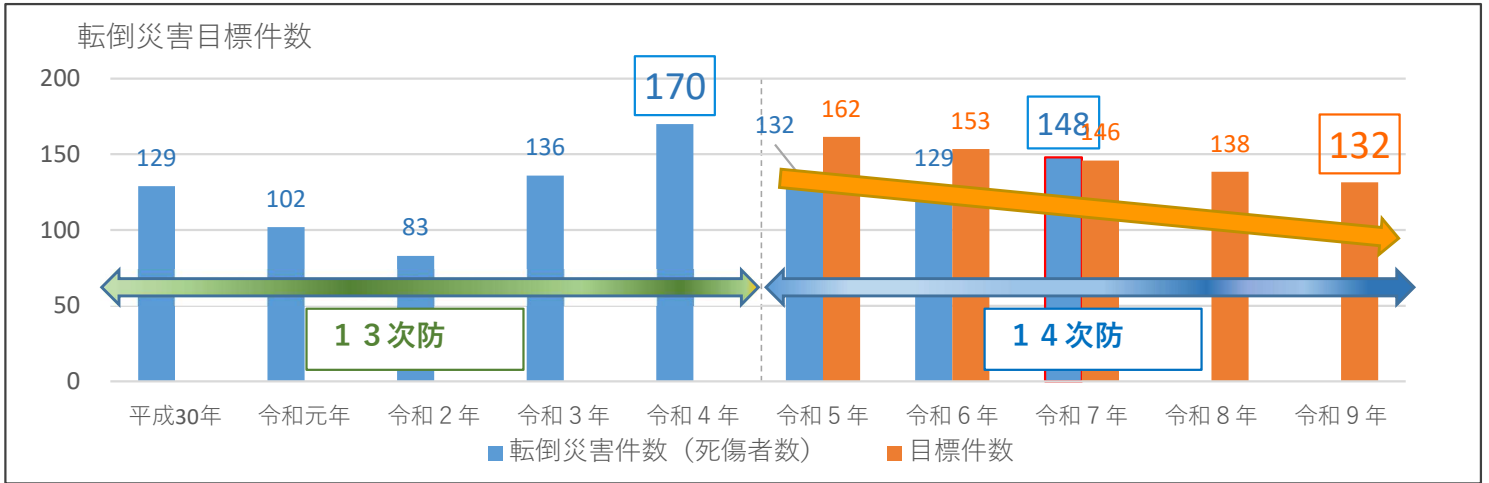
・労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進 転倒災害

- ① 増加傾向に歯止めをかける。
- ② 各年で前年比3%程度減少させる。
- ③ 最終年度では13次防初年度より減少することを期待する。

令和7年（中間年度）の結果

・労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進 転倒災害

- ① 令和7年は148件の発生で、前年比で14.7%増加し3%程度減少は達成できなかった。
- ② 各年目標件数を下回り減少傾向を継続していたが、令和7年は増加に転じた。
- ③ 令和7年1月から2月の寒波の影響で大幅に増加したことが要因である。



14次防の目標

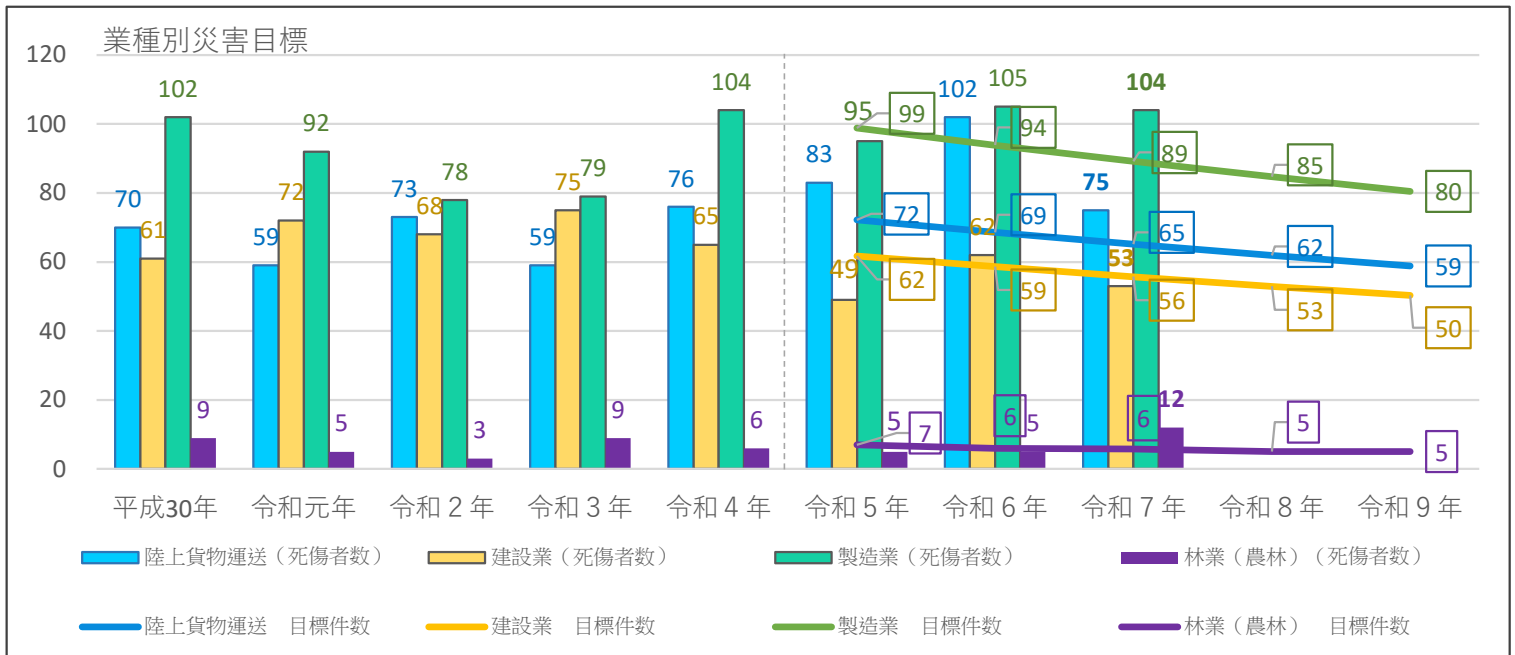
・業種別の労働災害防止対策の推進

- ① 各業種とも前年の3%程度の減少を目標とする。
- ② 林業（農林業として計上）は13次防35件発生に対して、14次防は15%以上減少させ29件以下を目標とする。

令和7年（中間年度）の結果

・業種別の労働災害防止対策の推進

- ① 建設業、陸上貨物運送業では前年比で3%以上の減少となり目標を達成した。製造業では1.0%の減少にとどまり目標達成には至らなかった。
- ② 第三次産業、農林業では災害が増加し、前年比3%程度の減少は達成できなかった。
- ③ 農林業は令和5年、令和6年で減少傾向にあったが、令和7年は大幅な増加となった。



令和7年労働災害発生状況 確定値

（1月1日から12月末日の間の発生件数）【コロナ感染症を除く】

郡山労働基準監督署

業種別	年別	令和7年		令和6年		対前年比	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
全産業合計		1	483	1	491	-8	-1.6%
01 製造業小計		0	104	0	105	-1	-1.0%
食料品製造業		0	37	0	40	-3	-7.5%
繊維工業業		0	0	0	0	0	±0.0%
繊維製品製造業		0	2	0	0	2	+∞%
木材・木製品製造業		0	2	0	3	-1	-33.3%
家具・装備品製造業		0	2	0	1	1	100.0%
パルプ・紙・加工品製造業		0	1	0	2	-1	-50.0%
印刷製本業		0	1	0	0	1	+∞%
化学工業業		0	5	0	6	-1	-16.7%
窯業・土石製品製造業		0	4	0	7	-3	-42.9%
鉄鋼業		0	0	0	3	-3	-100.0%
非鉄金属製造業		0	5	0	1	4	400.0%
金属製品製造業		0	17	0	7	10	142.9%
一般機械器具製造業		0	7	0	5	2	40.0%
電気機械器具製造業		0	9	0	8	1	12.5%
輸送用機械器具製造業		0	6	0	13	-7	-53.8%
電気・ガス・水道業		0	0	0	0	0	±0.0%
その他の製造業		0	6	0	9	-3	-33.3%
02 鉱業小計		0	1	0	1	0	0.0%
03 建設業小計		0	53	0	62	-9	-14.5%
土木工事業		0	17	0	16	1	6.3%
建築工事業		0	26	0	38	-12	-31.6%
その他の建設業		0	10	0	8	2	25.0%
04 運輸交通業小計		1	73	0	94	-21	-22.3%
鉄道・軌道・水運・航空業		0	0	0	1	-1	-100.0%
道路旅客運送業		0	2	0	4	-2	-50.0%
道路貨物運送業		1	71	0	86	-15	-17.4%
上記以外の運輸交通業		0	0	0	3	-3	-100.0%
05 貨物取扱業		0	2	0	8	-6	-75.0%
06 農林業		0	12	0	5	7	140.0%
07 畜産・水産業		0	7	0	4	3	75.0%
上記以外の第三次産業小計		0	231	1	212	19	9.0%
08 商業		0	97	1	77	20	26.0%
08 商業のうち、小売業		0	63	1	58	5	8.6%
09 金融広告業		0	3	0	2	1	50.0%
10 映画・演劇業		0	0	0	0	0	±0.0%
11 通信業		0	9	0	2	7	350.0%
12 教育・研究業		0	6	0	5	1	20.0%
13 保健衛生業		0	49	0	56	-7	-12.5%
13 保健衛生業のうち、社会福祉施設		0	41	0	42	-1	-2.4%
14 接客娯楽業		0	25	0	25	0	0.0%
14 接客娯楽業のうち、飲食店		0	17	0	17	0	0.0%
15 清掃・と畜業		0	24	0	30	-6	-20.0%
16 官公署		0	0	0	0	0	±0.0%
17 その他の事業		0	18	0	15	3	20.0%

上記のうち下記の「事故の型」	令和7年		令和6年		対前年比	
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
「転倒」災害	0	148	0	129	19	14.7%
「交通事故(道路)」災害	1	22	1	23	-1	-4.3%

※本統計は、休業4日以上労働者死傷病報告による。

令和8年労働災害発生状況

(1月1日から4月末日の間の発生件数) 【コロナ感染症を除く】

郡山労働基準監督署

業種別	年別	令和8年		令和7年		対前年比	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
全産業合計		0	139	0	158	-19	-12.0%
01 製造業小計		0	24	0	36	-12	-33.3%
食料品製造業		0	8	0	12	-4	-33.3%
繊維工業業		0	0	0	0	0	±0.0%
繊維製品製造業		0	0	0	1	-1	-100.0%
木材・木製品製造業		0	0	0	0	0	±0.0%
家具・装備品製造業		0	0	0	0	0	±0.0%
パルプ・紙・加工品製造業		0	1	0	1	0	0.0%
印刷製本業		0	0	0	0	0	±0.0%
化学工業業		0	1	0	0	1	+∞%
窯業・土石製品製造業		0	5	0	2	3	150.0%
鉄鋼業		0	0	0	0	0	±0.0%
非鉄金属製造業		0	0	0	1	-1	-100.0%
金属製品製造業		0	2	0	9	-7	-77.8%
一般機械器具製造業		0	0	0	3	-3	-100.0%
電気機械器具製造業		0	1	0	1	0	0.0%
輸送用機械器具製造業		0	1	0	3	-2	-66.7%
電気・ガス・水道業		0	0	0	0	0	±0.0%
その他の製造業		0	5	0	3	2	66.7%
02 鉱業小計		0	0	0	1	-1	-100.0%
03 建設業小計		0	19	0	22	-3	-13.6%
土木工事業		0	5	0	8	-3	-37.5%
建築工事業		0	6	0	11	-5	-45.5%
その他の建設業		0	8	0	3	5	166.7%
04 運輸交通業小計		0	31	0	19	12	63.2%
鉄道・軌道・水運・航空業		0	0	0	0	0	±0.0%
道路旅客運送業		0	1	0	0	1	+∞%
道路貨物運送業		0	30	0	19	11	57.9%
上記以外の運輸交通業		0	0	0	0	0	±0.0%
05 貨物取扱業		0	0	0	2	-2	-100.0%
06 農林業		0	0	0	2	-2	-100.0%
07 畜産・水産業		0	2	0	3	-1	-33.3%
上記以外の第三次産業小計		0	63	0	73	-10	-13.7%
08 商業		0	25	0	36	-11	-30.6%
08 商業のうち、小売業		0	20	0	21	-1	-4.8%
09 金融広告業		0	0	0	2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業		0	0	0	0	0	±0.0%
11 通信業		0	2	0	3	-1	-33.3%
12 教育・研究業		0	1	0	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業		0	9	0	11	-2	-18.2%
13 保健衛生業のうち、社会福祉施設		0	9	0	8	1	12.5%
14 接客娯楽業		0	8	0	10	-2	-20.0%
14 接客娯楽業のうち、飲食店		0	6	0	3	3	100.0%
15 清掃・と畜業		0	4	0	4	0	0.0%
16 官公署		0	0	0	0	0	±0.0%
17 その他の事業		0	14	0	5	9	180.0%
上記のうち下記の「事故の型」		令和8年		令和7年		対前年比	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
「転倒」災害		0	33	0	66	-33	-50.0%
「交通事故(道路)」災害		0	12	0	12	0	0.0%

※本統計は、休業4日以上労働者死傷病報告による。